



2022年10月28日

各 位

会社名 ENECHANGE 株式会社
代表者名 代表取締役 CEO 城口 洋平
代表取締役 COO 有田 一平
(コード番号：4169 東証グロース)
問合せ先 執行役員 CFO 杉本 拓也
(TEL 03-6635-1021)

よくある質問と回答 (2022年10月)

日頃より、当社へのご関心をいただきありがとうございます。今月投資家様より頂戴した主なご質問とその回答について、下記の通り開示致します。

なお、本開示は投資家様への情報発信の強化とフェアディスクロージャーを目的に、毎月月末を目途に開示するものです。回答内容については、時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性があります。直近の回答内容を最新の当社方針として回答を記載しております。

Q1. アユダンテ社からの EVsmart 事業譲受の発表があったがその目的について教えてほしい

2022年9月30日の適時開示「アユダンテ株式会社からの EVsmart 事業譲受に関するお知らせ」において、当社は、アユダンテ社から EV に特化した情報メディアと EV 充電スポット情報を提供する EVsmart 事業を譲受けることを発表しました。EVsmart は、日本における EV 黎明期である 2014 年よりサービス提供されており、同事業のメディアは月間 100 万 PV を記録し、アプリは累計 20 万件以上ダウンロードされるなど、業界内で広く認知され、高い評価を受けています。

当社としては、本事業譲受により、当社サービスの EV 業界における知名度が向上し、さらに今後 EVsmart アプリとエネチェンジ EV チャージアプリをシームレスに連携させることで、EV 充電事業の KPI である設置台数及び ARPU の両方の向上に寄与すると見込んでおります。

また、EVsmart の充電スポットデータは、大手自動車メーカーへもライセンス提供されており、今後は EVsmart を通じて獲得したデータを分析し、自動車メーカーへのマーケティングデータとして提供するなど、新サービスの基盤構築も可能となると考えております。

なお、海外においても、2021年7月に EV 充電運営企業大手の一社である EVgo 社が、EV 充電アプリの世界大手である「PlugShare」運営企業の Recargo 社を 25 百万ドル (1ドル=140円換算で 35 億円) で買収するなど、EV 充電運営企業が EV 充電情報を有する企業を M&A することの戦略的重要性は高まっており、本譲受は日本における同様の取り組みと位置づけられます。

Q2. 開示情報によると EVsmart 事業は今期赤字のようだが今後の方針を教えてほしい

EVsmart 事業の 2022 年 12 月期の経営成績 (2022 年 6 月実績をもとに通期換算にて推定) は、売上高は約 39 百万円、経常損失は約 89 百万円を見込んでおります。

当社としては、同事業が EV 業界で持つ事業基盤を活用することで、Q1 のご回答のとおり EV 充電事業の KPI である設置台数及び ARPU の増加に寄与し、結果として EV 充電事業全体の収益向上に寄与すると考えております。

Q3. EV 充電サービスを提供するユビ電社がオリックス社と提携し、2025 年までに普通充電器を 5 万基設置するとの報道があった。ENECHANGE が掲げる目標より先行しているように見えるが、脅威にはならないか

オリックス株式会社が EV 充電サービス「WeCharge」を提供するユビ電株式会社へ出資を行い（金額非公表）、またオリックス自動車株式会社とユビ電にて、電気自動車（EV）充電サービスの法人向け利用拡大に関する業務提携を締結したとの発表がありました。オリックスグループで運営するホテル・旅館、開発する分譲マンションや物流施設などへ「WeCharge」を随時導入すること、及び EV 導入を検討するお客さまへリースやレンタルでの車両調達や EV 充電設備の提案などをしていき、報道によると 2025 年までに EV 充電設備を 5 万基設置するとのことです。

ユビ電社では、出力 3 kW の充電器をマンションなどの基礎充電を中心としてサービス提供している会社と認識しており、オリックス社との提携においても、オリックスグループ運営の施設への導入や法人顧客への販売提案であり、基本的には基礎充電の分野を中心とした提携であると見受けられます。

この点、出力 6 kW の充電器を活用して、目的地充電の分野をターゲットとして事業を展開している当社のエネチェンジ EV チャージとは戦略が異なると考えており、今回の提携は当社の事業にとって大きな脅威とはならないと考えております。当社としては、EV のバッテリー容量が増加傾向である昨今において、目的地充電ではより早く充電できる 6 kW の充電設備が適していると考えております。

当社としましては、2022 年 10 月 18 日のプレスリリース「EV 充電インフラ整備に向け、JTB 商事とパートナー提携」にて公表したとおり、JTB 商事社と連携し、宿泊施設をはじめとした観光施設・レジャー施設・病院・学校などを中心に EV 充電インフラ拡充を推進するなど、当社の注力する目的地充電分野における EV 充電インフラの普及拡大に向けた取り組みをさらに加速してまいります。

Q4. 充電インフラ向けの補助金が今年度の予算額を超えたため受付終了したようだが、EV 充電事業の業績に影響はあるか

令和 3 年度補正「クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金」の充電インフラ事業は、その旺盛な需要から、9 月 21 日到着分で予算額を超え、現在受付が終了しております。本件による 2022 年 12 月期業績予想への影響は軽微です。

当社では、当該補助金に対応するモデル 2 の受注が好調であり、申請済み案件については随時設置を進めてまいります。しかしながら、補助事業受付終了後の受注案件については、補助事業の再開を待つ必要があり、設置まで一定のタイムラグが発生する見込みです。

なお、一部報道では、2 次補正予算により今年度の補助事業が再開されるとの情報もあり、また当社としては、EV 充電インフラの普及拡大に向けた活動が継続していくよう、各種関連機関と適切に協議しております。

Q5. 電力業界の混乱によりプラットフォーム事業の先行きに危機感を持っているコメントがあったが、現状の認識を詳しく教えてほしい

電力業界では、一時期見られた資源価格の高騰はやや落ち着きを見せているものの、依然として電力卸売市場（JEPX）の価格が高い水準で推移するなど、電力会社を取り巻く環境は予断を許さない状況が続いています。

各電力会社は、収支改善に向けて値上げを進めていますが、その状況は法人向け、家庭向けで異なります。法人向けにおいては、基本・従量料金における料金値上げや市場連動メニューや独自燃料調整費用の採用等による収益改善を図っています。一方で、本来は緊急避難としての供給メニューである最終保障供給契約の料金が割安となったことで、最終保証供給契約の件数が過去最高を大きく更新する事態

となっています。すでに公表された最終保障供給契約の料金見直しを皮切りに、大手電力会社における標準料金メニューの単価見直しが公表されているものの、東京電力と東北電力の標準料金再受け入れ単価も不透明な状況であり、法人向けの事業環境は混乱が予想されます。

家庭向けについては、値上げ時に経産省への申請が必要な規制料金（大手電力会社の規制部門による提供）における燃料費調整が大手電力全社で制度上の上限に達しています。しかし、消費者保護の観点から、これ以上の規制料金の値上げ（燃料調整費の上限撤廃を含む）を進めづらい事情もあり、各社判断で値上げ可能な自由料金（大手電力の自由化部門を含む新電力による提供）と比較して割安な規制料金へ切り替える電力需要家が増えています。

このような背景があり、電力会社にとって厳しい経営環境が継続しております。一方で、規制料金であったとしても逆ザヤ状態で電力供給を行うことは本来あるべきものではなく、適切に消費者に対して価格転嫁がなされるべきものです。また、規制料金は十分な競争により安価で多様な自由料金が普及した段階で終了される方針であり、自由料金の利用者が規制料金に移る動きが加速すれば、電力自由化の理念にも逆行するものとなります。よって、業界環境の改善のためには、大手電力会社の料金体系が是正されるべきものと認識しております。

当社にとってのワーストシナリオとしては、電力会社の選択肢が大手電力会社しかなくなり、比較サイトの需要がなくなることとなりますが、電力自由化自体は今後も継続されるものと考えております。一時的な停滞等があったとしても、業界環境の正常化後は、電力会社を比較し選ぶニーズは引き続き残ると考えております。そのような環境下で、当社は現在、引越し時の電気切替ニーズに対応したパートナー提携や取組みの強化など、事業基盤強化に努めております。

Q6. 今冬の電力需給ひっ迫対策として、政府が実施する節電プログラムの採択企業数が順調に増加しているようだが、ENECHANGEの導入状況はどうか

政府は電力需給ひっ迫の需要側対策として、節電プログラム促進事業を開始し、現在小売電気事業者等による節電プログラムへの登録を促進しています。資源エネルギー庁のウェブサイトによると、2022年10月27日時点で本プログラムの採択事業者数は205社となっています。

当社が提供する節電サービス「SMAP DR」の導入も進んでおり、今冬においては、2022年夏のDR参加者実績を大きく上回る見込みです。

以上